

令和8年度 松戸市立南部小学校いじめ防止基本方針

本校は、いじめ防止対策推進法第13条により、「学校いじめ防止基本方針」を以下のように策定する。

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの防止等の対策に関する基本理念

- (1) 「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識を持つ。
- (2) いじめられている子どもの立場に立った親身の指導を行う。
- (3) いじめの問題は、教師の児童生徒観や指導の在り方が問われる問題であると理解する。
- (4) 家庭・地域社会など全ての関係者と情報を共有し、連携を図り一体となっていじめの問題の克服に取り組む。

2 児童の責務

- (1) 全ての児童は、いじめを行ってはならない。
- (2) 全ての児童は、いじめを認識しながらこれを放置してはならない。
- (3) 全ての児童は、いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する理解を深めなければならない。

3 学校及び教職員の責務

- (1) 学校及び学校の教職員は、関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組まなければならない。
- (2) 学校及び学校の教職員は、在籍する児童がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処しなければならない。

4 いじめの定義（法2条）

児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの。

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめ防止等のために学校が実施すべき施策

(1) 学校におけるいじめ防止等の対策のための組織等

ア 「いじめ防止等の対策のための組織」の設置

<構成員>

校長(総括), 教頭(渉外), 教務主任(調整, 記録), 生徒指導主任(指導),
学年主任(指導), 養護教諭(支援) ※事案により柔軟に編成する。

イ 組織の役割

- (ア) 学校基本方針に基づく取り組みの実施や具体的な年間指導計画等の作成・熟考・検証・修正の中核としての役割。
- (イ) いじめの相談・通報の窓口としての役割。

(ウ) いじめの疑いに関する窓口や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割。

(エ) いじめに対する組織的対応の中核として役割。

(オ) いじめ防止に係る校内研修の企画と実施。

ウ 会議の開催

(ア) 毎月に1度の定例会の開催。(生徒指導部会と兼ねる)

(イ) いじめ事案が発生した場合は速やかに集合し、緊急会議を実施する。

(2) 学校におけるいじめ防止等に関する措置

ア 未然防止

(ア) わかる授業の実施

a 「わかる授業」の展開。基礎・基本の向上。

b 基礎基本の定着

・朝モジ，昼モジでの基礎基本学習の定着。

・家庭学習の取り組み（時間を決めて，計画的に行う）

c 授業規律の確立。

d 考えさせる授業の展開。

e 授業づくりのPDCAサイクルの活用。

(イ) 道徳教育の充実

a 基本的な生活習慣や，自己肯定感，他を思いやるといった道徳性の育成。

b きまりや規則を守ることを理解。

c 主体的に判断し，適正に行動できる児童の育成。

d 人権教育についての授業。

(ウ) 豊かな人間関係づくり

a 適正な人間関係づくりに視点をいたした行事の運営。

b 意図した異年齢集団を構成し協働を実践。

c WEB Q-U 調査における実態把握。

d 一人ひとりの人権を尊重する人間関係づくり。

(エ) 規範意識の育成

a 全教育活動において規範意識を高める。

b 基本的な生活習慣の確立。

c インターネット利用による，ネットいじめ防止の啓発。

・インターネットの正しい使い方の授業実施

・携帯電話（スマートフォン）の正しい使い方・マナーについての授業実施。

(オ) 生活委員会，児童会を中心とした活動

a 「ストップ・ザ・いじめ」等，子どもの心を耕す標語の実施。

b いのちを大切にするキャンペーンの取り組み。

c 児童集会や学年集会で全体指導の実施，全校朝会での啓発。

(カ) 職員，児童の人権意識の向上

a 人権教育の研修会の実施。

b いじめ事例研修会，特別支援情報共有連絡会の実施。

c 教職員の不適切な発言や体罰がいじめを助長することの共通理解。

d 人権意識を高め，一人ひとりが人権侵害を侵されることがないように言動を徹底し，細心

の注意を払う。

イ 早期発見

(ア) 定期的なアンケート調査（生活アンケート，WEB Q-U 調査，学校生活アンケート）

- a 月に1回の生活（いじめ）アンケートの実施。
 - ・アンケート後に，児童に対する個人面談の実施。
- b 4～6年は，6月・11月にWEB Q-U 調査を実施，7月・12月に分析。
 - ・分析に当たっては，担任，学年，教務主任，養護教諭，管理職等を含めた話し合い。
- c 3学期（1月）に，学校生活アンケートの実施。
 - ・管理職（教頭）のみ開封。相談があれば，管理職（教頭）が聞き取り。

(イ) 教育相談

- a 教育相談週間の実施と保護者への啓発。
- b 家庭所在地確認（4月）
保護者との面談実施（①7月下旬，②12月下旬）
※②について、4～6年生は三者面談
 - ・時期にとられない積極的な教育相談の実施。
 - ・保護者との情報交換。
- c 日常の教育相談の充実。

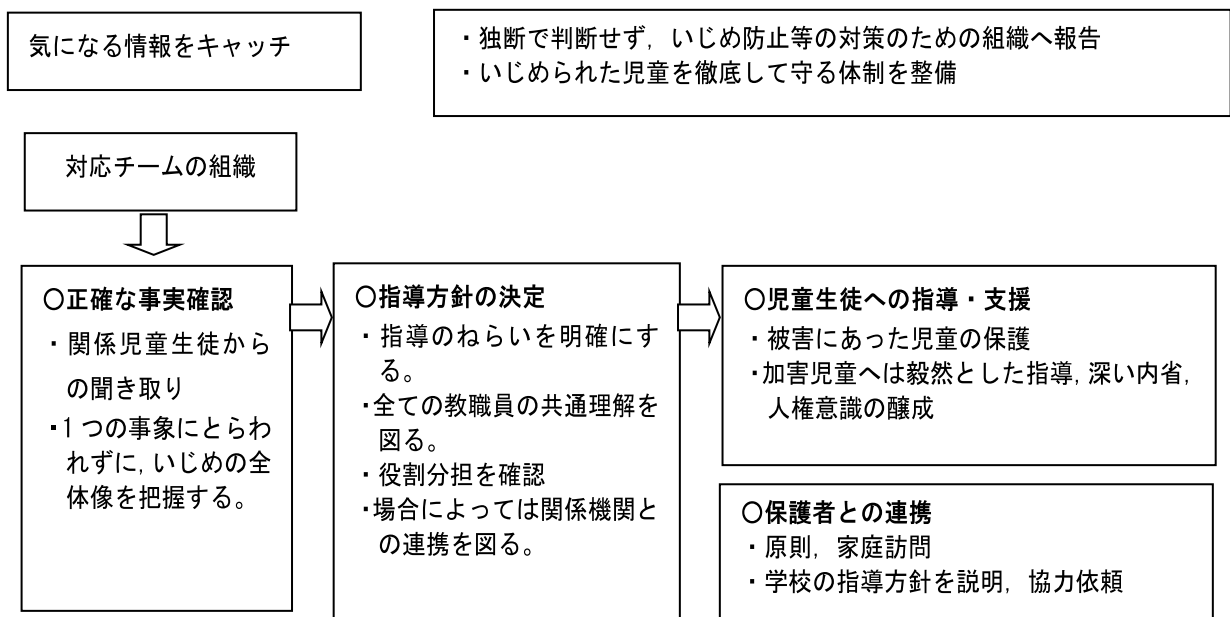
(ウ) 児童観察

- a 学年会による情報交換，共通理解（週1回の学年会，月1回の生徒指導部会，職員会議・いじめ対策組織委員会）
- b 業間休み，昼休み等授業時間外の児童の人間関係の観察。

(エ) 相談窓口の周知

- a 学校の相談窓口担当者（教頭，教務，生徒指導，担任）（047-363-5171）
- b いじめ相談専用窓口（047-703-0602）を長期休みの手紙とともに配付。

ウ 早期対応



(ア) 対応チームの発足

- a 「いじめ防止等の対策のための組織」を中心に、対応チームを発足する。
- b 対応チームのメンバーは学年職員、養護教諭、管理職など、適切な対応ができるように、柔軟に構成する。(人間関係を考えて)

(イ) 正確な事実確認

- a 1つの事象にとらわれずに、いじめの全体像を把握する。
- b 教員は複数名で聞き取りを行う。密室で行わない。
- c いじめた児童がいじめられた児童や通報者に圧力をかけることのないように配慮する。個人情報保持。
- d 事の顛末を聞き取り、詳細に記録し、保管する。

(ウ) 指導方針の決定

- a 指導のねらいを明確にする。
- b 全教職員の共通理解を図り、役割分担を確認する。
- c 場合によっては関係機関(警察、児童相談所等)との連携を図る。

(エ) いじめられた児童への支援

- a 徹底して守り抜くことを本人・保護者に伝える。
- b 対応について説明し、不安な点を聞き取り、対応策を示す。
- c 表面的に解決したと判断せず、経過観察や支援を継続する。

(オ) いじめた児童への指導

- a いじめを行った背景を理解しつつ行った行為に対しては毅然と指導する。
- b 自分はどうすべきだったのか、これからどうしなくてはならないのかを内省させる。継続指導する。
- c 保護者には事実を説明する。(継続指導)
- d 学校による指導で改善が見られない場合は、懲戒や出席停止等適切な措置を講じる。その際に、保護者の理解を十分に得るように留意する。

(カ) 観衆、傍観者への指導

- a いじめは学級や学年集団全体の問題として対応する。
- b いじめは絶対に許されない行為であるということ、いじめ根絶に本気で取り組む姿勢を児童に示す。
- c 人権意識の向上を図る。

エ 継続支援

(ア) チームによる見守り

- a いじめられた児童に安心感を与え、心のケアを行う。
- b 教職員がシフトを組み、隙のない体制で見守りを行う。

(イ) 定期的な個人面談

- a いじめ解決から断続的に個人面談を行い、状況を把握する。
- b スクールカウンセラーによる面談を実施する。

(ウ) 家庭との連絡を密にする

- a 児童との面談後、面談の結果や教師から見た学校の様子等を家庭に連絡する。
- b 家庭での様子等を聞き、寄り添う姿勢を伝える。

(エ) 進級、進学にともなう引継ぎ

- a 情報共有のもと、児童間の人間関係等の引継ぎを確実にを行う。

- b 小学校から中学校への進学に際しては、綿密に行う。

オ 家庭、地域等との連携

(ア) 家庭との連携

- a 学校基本方針等について保護者に周知し、理解を得る。また、日頃より情報を共有しやすい関係を築く。
- b いじめがあった場合の子どもの変化の特徴を保護者に示し、すみやかに学校に相談するよう啓発する。

(イ) P T Aや地域との連携

- a 学校基本方針等について地域に周知し、理解を得る。また、情報が入りやすいように日頃より連携をすすめる。
- b いじめ問題の状況に応じて、地域や保護者と協議する。

カ 関係機関との連携

(ア) 教育委員会との連携

- a 問題解決に向けて指導助言等必要な支援を受ける。
- b 相談電話が入った場合等は情報提供を求める。
- c いじめの状況について報告し、情報を共有する。
- d いじめを理由に3日欠席した場合、当事者とその家族へ「いじめ事案支援チーム」の派遣について打診。いじめ事案の報告に併せて、派遣の有無について教育委員会児童生徒課へ連絡する。
- e 出席停止措置について協議する。

(イ) 子ども家庭センター、松戸市少年センター、児童相談所との連携

- a 問題解決に向けて指導助言等必要な支援を受ける。
- b 相談電話が入った場合等は情報提供を求める。
- c 生活環境に問題がある場合には、情報提供をし、民生児童委員も含め協力して、生活環境の改善を図る。

(ウ) 警察との連携

- a いじめが暴力行為や恐喝等、犯罪と認められる事案に関しては、早期に所轄の警察署や東葛少年センターに相談し、連携を図る。
- b 所轄の警察署との連携を図るため、定期的にまたは必要に応じて、相互協力する体制を整えておく。

<関係機関一覧> ※事案によっては、下記関係機関以外との連携もある。

関係機関名	連絡先電話番号
松戸市教育委員会児童生徒課	047-366-7461
松戸市子ども家庭センター	047-366-3941
松戸市少年センター	047-384-7867
松戸警察署	047-369-0110
東葛少年センター	04-7162-7867

2 重大事態への対処

(1) 重大事態とは

- a 重大事態とは いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合。
【法第28条第1項第1号】(以下「1号重大事態」という。)
- b いじめにより相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合。
【法第28条第1項第2号】(以下「2号重大事態」という。)
(文部科学省「生徒指導提要」より)

※上記以外にも児童や保護者からの申し立てがあった時は、重大事態が発生したものとして報告・調査に当たる。

(2) 重大事態の対処

- a 対応チームで重大事態と判断するか否かを決定する。
- b 重大事態が発生した旨を、教育委員会児童生徒課へ速やかに報告する。
- c 教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置する。
 - ・1号重大事態は教育委員会等(第三者委員会)が、2号重大事態は学校が調査主体になる事が原則。学校が調査主体となった場合、調査体に第三者(弁護士、心理士等)を加えた組織で調査を行う。
- d 組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。
- e 調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対して、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。併せて、いじめを行った(児童)生徒・保護者にも情報を提供する。
- f 調査結果を、教育委員会児童生徒課へ報告する。

3 学校いじめ防止基本方針やいじめについての取組の点検・評価・公表

(1) 学校いじめ防止基本方針について

- a いじめの防止のための組織を中心に、全教職員及び保護者で地域住民、関係機関等の参画を得ながら、基本方針の点検や見直しを行う。
- b 学校ホームページで公表する。
- c 児童生徒や保護者及び関係機関に対し、学校いじめ防止基本方針について説明する。

(2) いじめへの取組について

- a 学校評価を活用し、いじめ防止の取組について、児童、教職員、保護者が評価する。
- b 評価結果の分析に基づき、取組の改善を図る。
- c 評価結果を公表し、児童、保護者、地域へと周知する。